

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田矢 盛之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐々木 和彦
 経営企画本部長 TEL (03) 3234-0811
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日 配当支払開始予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	29,461	16.1	2,918	2.9	3,351	△0.7	1,996	6.9
19年6月中間期	25,379	10.0	2,837	24.3	3,375	26.6	1,868	35.7
19年12月期	42,744	—	2,013	—	3,120	—	1,702	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	70	80	70	49
19年6月中間期	64	32	63	88
19年12月期	58	88	58	49

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 221百万円 19年6月中間期 269百万円 19年12月期 550百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	67,876	55,908	55,908	80.5	80.5	1,950	05	
19年6月中間期	70,577	57,681	57,681	80.0	80.0	1,951	96	
19年12月期	68,094	56,023	56,023	80.5	80.5	1,924	31	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 54,620百万円 19年6月中間期 56,451百万円 19年12月期 54,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	7,073	△244	△577	△577	22,525	22,525	22,525	
19年6月中間期	5,102	△84	△434	△434	21,511	21,511	21,511	
19年12月期	1,021	175	△1,310	△1,310	16,720	16,720	16,720	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	5	00	7	50	12	50
20年12月期	6	25	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	6	25	12	50

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,900	9.7	2,100	4.3	2,850	△8.7	1,580	△7.2	56	41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」以下をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 32,082,573株 19年6月中間期 32,082,573株 19年12月期 32,082,573株
 - ② 期末自己株式数 20年6月中間期 4,072,811株 19年6月中間期 3,162,270株 19年12月期 3,580,581株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	19,840	27.8	1,555	△5.0	1,779	△3.7	1,063	10.9
19年6月中間期	15,520	△0.4	1,636	21.0	1,848	21.4	959	20.2
19年12月期	24,249	—	514	—	1,184	—	451	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	37	72
19年6月中間期	33	03
19年12月期	15	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	59,617	52,376	52,376	54,085	87.9	1,869	93	
19年6月中間期	62,170	54,085	54,085	52,330	87.0	1,870	14	
19年12月期	59,741	52,330	52,330	52,330	87.6	1,836	04	

（参考）自己資本 20年6月中間期 52,376百万円 19年6月中間期 54,085百万円 19年12月期 52,330百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,700	18.4	900	74.9	1,300	9.7	650	44.1	23	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当中間期の実績>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融不安や株価の低迷など、景気の先行き不透明感が強まりました。また、これまで好調であった民間設備投資が伸び悩み、公共事業の縮小と重なって、国内の建設業界は低調のまま推移いたしました。一方、世界的には石油を始めとする資源価格高騰のためエネルギー・資源関連分野が引続き活発に推移しています。

当社が属する建設関連業においては、5月に中国四川大地震、6月に国内で岩手・宮城内陸地震が発生し、自然災害対策、特に地震防災事業の重要性が認識されておりますが、公的機関を中心に建設投資は引き続き厳しい状況が継続しています。

このような営業環境の中、当社グループは、調査事業では防災事業、環境事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器事業でも受注の拡大に力を入れてきました。

この結果、当中間期は、売上高が294億6千1百万円（前年同期比116.1%）、営業利益が29億1千8百万円（同102.9%）となりました。また、経常利益は、持分法投資利益の減少と為替差損の影響により、33億5千1百万円（同99.3%）、中間純利益は、特別損失の投資有価証券評価損が減少したことにより、19億9千6百万円（同106.9%）となりました。

事業別の概況は以下に記載のとおりです。

企業集団の事業セグメント別業績

	前中間期（百万円）	当中間期（百万円）	前年同期比（%）
調査事業	受注高	15,687	92.5
	売上高	20,996	101.6
	営業利益	2,493	82.6
計測機器事業	受注高	8,064	60.8
	売上高	4,382	185.3
	営業利益	306	269.5

① 調査事業

当中間期の受注高は、公共事業の一部財源成立の影響による発注の遅れや、一昨年から継続しているアスベスト関連業務の縮小に加え、地震災害復旧関連の発注も僅少に止まったこともあり、前年同期比で減少しました。

売上高については、前期から繰り越した受注残業務の売上を伸ばしたことと、イスタンブール市地震被害予測業務の進行基準による売上計上などにより、増収となりました。

損益については、収益性の高いアスベスト関連業務の縮減や、競争の激化に伴う受注価格の低下に対して収益性の改善が追いつかず、前年同期比で減益となりました。

② 計測機器事業

当事業は、地質調査機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー・セキュリティー機器等が主な製品です。

当中間期の受注は、地震計・物理探査装置・レーダー装置・孔内検層装置などが好調でしたが、前年同期の受注実績には、独立行政法人防災科学技術研究所からの大型業務（38億3千万円）が含まれているため、前年同期比で減少しています。

売上高および営業利益は、地震計の一部の製品で出荷が遅れていることや、ドル安などの決算上のマイナス要因がありましたが、海外のエネルギー・資源市場を中心に探査装置の販売が引続き堅調であったことに加え、前述の大型業務（38億3千万円）を当期の第1四半期に売上計上したことから、前年同期比で増収増益となりました。

<通期の見通し>

事業分野毎の取り組みは下記のとおりであり、通期の業績見通しについては、期初の業績予想から変更はありません。

①調査事業

当社グループの属する建設関連業については、下期の事業量は引き続き減少基調で推移すると考えられます。着実な利益確保のために、今後も防災関連分野を中心として受注の獲得と売上原価などのコスト管理に注力いたします。コスト管理については、現場フロント組織の稼働を図り、内製化によるコスト削減を引き続き実施します。

②計測機器事業

当中間期に好調であった資源・エネルギー市場向け物理探査装置については、引き続き拡販を図ります。地震計については、一部製品出荷の遅れの回復に努めます。また、セキュリティー機器関係は、新製品の市場投入と並行してマーケティングの展開にも努め、早期の収益化に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が34億2千6百万円（前年同期比102.8%）と増加したことに加え、売上債権の減少による収入が4億5千9百万円（同168.6%）あったこと、及び未成調査支出金の減少による収入が30億1千万円（同131.4%）あったこと等により、法人税等の支払額4億4千9百万円（同81.6%）等の資金の減少要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ58億5百万円増加（同126.6%）し、当中間連結会計期間末の資金残高は225億2千5百万円（同104.7%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は70億7千3百万円（前年同期比138.6%）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益34億2千6百万円（同102.8%）や未成調査支出金の減少額30億1千万円（同131.4%）等の資金の増加要因があった一方で、営業負債の減少額9億1千3百万円（同305.5%）や法人税等の支払額4億4千9百万円（同81.6%）等の資金の減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億4千4百万円（前年同期比287.2%）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出15億4千4百万円（同582.4%）や固定資産の取得による支出2億8百万円（同90.2%）等の資金の減少要因があった一方で、投資有価証券の売却による収入12億5千4百万円（同748.6%）等の資金の増加要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億7千7百万円（前年同期比132.9%）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出5億5千5百万円（同182.3%）や親会社による配当金の支払額2億1千3百万円（同73.5%）があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年6月 中間期	平成19年6月 中間期	平成20年6月 中間期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	80.0	80.0	80.5	80.5	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	62.9	52.6	53.3	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	886.4	2,203.5	2,704.8	43.2	108.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。

当社の利益配分については、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としています。

この前提のもとに当中間期の配当は、1株あたり6円25銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

平成18年12月期 決算短信(連結) (平成19年2月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

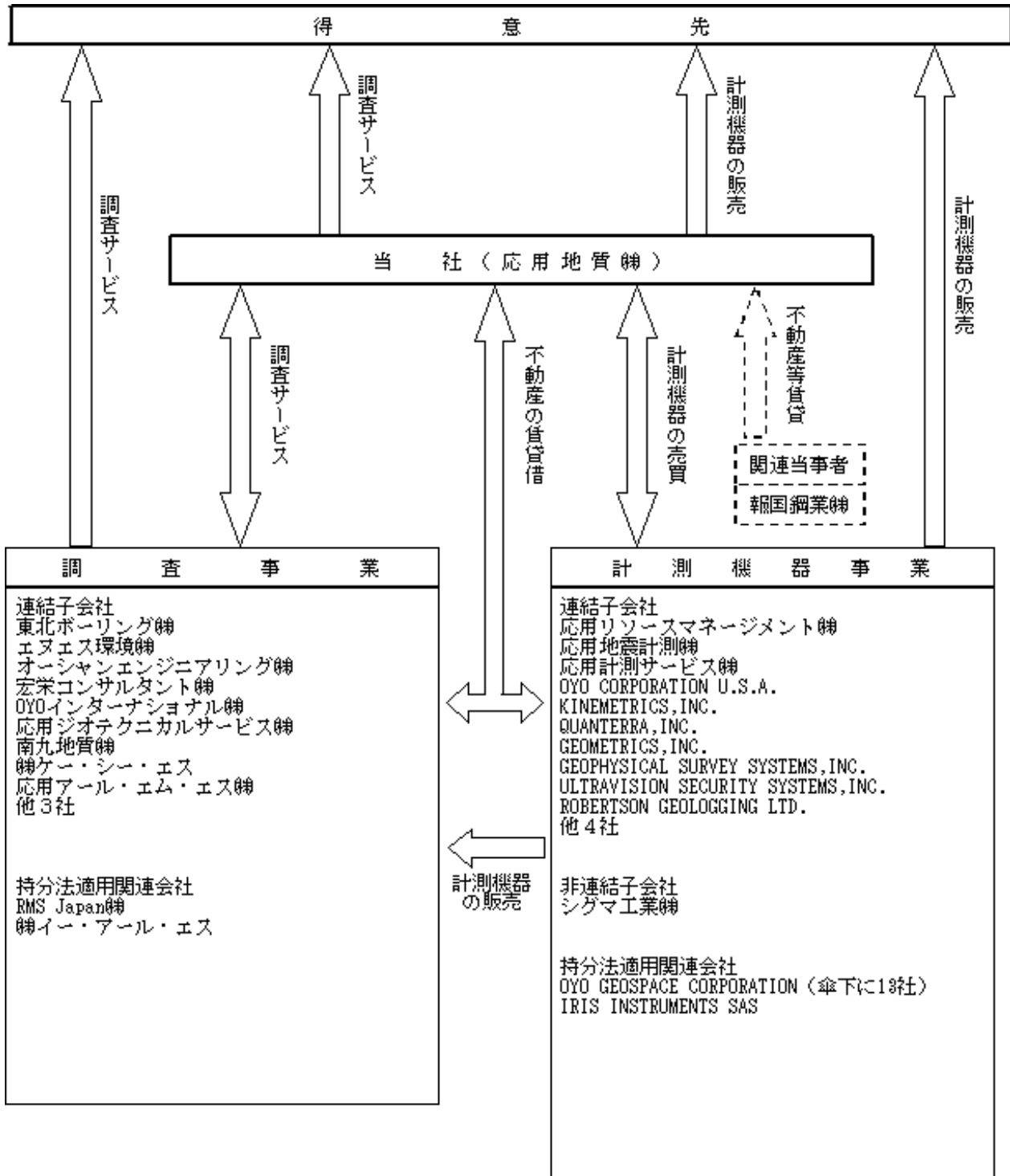
<http://www.oyo.co.jp/ir/kessan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社(当社)および27社の子会社(うち連結子会社は26社)と17社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



上記の関係会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は下記の1社(連結子会社)です。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
エヌエス環境株式会社	JASDAQ (証券コード: 4675)	東京都港区	396百万円	68.6%	環境調査・化学分析・環境アセスメント

他に下記の持分法適用関連会社が米国NASDAQ市場に株式を上場しております。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国NASDAQ (証券コード: OYOG)	米国テキサス州 ヒューストン	59千米ドル	20.2%	石油・天然ガス探査機器関連事業部門の持株会社

(資本金、議決権の所有割合は平成20年3月末の実績)

3. 経営方針

平成18年12月期 決算短信(連結) (平成19年2月15日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.oyo.co.jp/ir/kessan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		19,810		20,395		15,000		
受取手形及び売掛金	※4	1,783		1,967		2,107		
調査未収金		6,450		6,032		6,508		
有価証券		3,046		4,195		3,798		
未成調査支出金		4,394		3,764		6,775		
その他のたな卸資産		2,751		2,493		2,932		
繰延税金資産		433		389		609		
その他		1,969		375		1,112		
貸倒引当金		△61		△44		△49		
流動資産合計		40,579	57.5	39,568	58.3	38,796	57.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1.3	5,726		5,436		5,595		
機械装置及び運搬具	※1	679		733		756		
土地	※3	6,699		6,680		6,697		
その他	※1	294	13,400	251	13,102	276	13,325	
2 無形固定資産			820		678		752	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		11,460		10,250		10,747		
長期貸付金		23		16		18		
投資不動産	※2	482		462		472		
繰延税金資産		659		1,019		827		
その他		3,221		2,838		3,222		
貸倒引当金		△69	15,776	△60	14,526	△67	15,220	
固定資産合計			29,997	42.5	28,308	41.7	29,298	43.0
資産合計			70,577	100.0	67,876	100.0	68,094	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		470		535		559		
調査未払金		1,758		1,617		1,699		
短期借入金	※3	310		385		185		
未払法人税等		1,192		1,040		329		
未成調査受入金		1,418		1,203		1,168		
賞与引当金		430		385		318		
その他		2,388		2,232		3,056		
流動負債合計		7,968	11.3	7,400	10.9	7,318	10.7	
II 固定負債								
長期借入金	※3	13		2		8		
退職給付引当金		3,533		3,102		3,254		
繰延税金負債		507		606		605		
再評価に係る繰延税金負債		706		706		706		
その他		167		148		177		
固定負債合計		4,928	7.0	4,567	6.7	4,752	7.0	
負債合計		12,896	18.3	11,968	17.6	12,071	17.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		16,174	22.9	16,174	23.8	16,174	23.8	
2 資本剰余金		16,523	23.4	16,523	24.3	16,523	24.3	
3 利益剰余金		29,605	41.9	31,063	45.8	29,282	43.0	
4 自己株式		△3,440	△4.8	△4,569	△6.7	△4,023	△6.0	
株主資本合計		58,862	83.4	59,191	87.2	57,956	85.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		964	1.4	196	0.3	456	0.7	
2 土地再評価差額金		△2,658	△3.8	△2,658	△3.9	△2,658	△3.9	
3 為替換算調整勘定		△716	△1.0	△2,109	△3.1	△908	△1.3	
評価・換算差額等合計		△2,410	△3.4	△4,571	△6.7	△3,110	△4.5	
III 少数株主持分								
少数株主持分		1,230	1.7	1,288	1.9	1,176	1.7	
純資産合計		57,681	81.7	55,908	82.4	56,023	82.3	
負債純資産合計		70,577	100.0	67,876	100.0	68,094	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,379	100.0		29,461	100.0		42,744	100.0
II 売上原価			17,106	67.4		20,943	71.1		29,343	68.6
売上総利益			8,272	32.6		8,517	28.9		13,400	31.4
III 販売費及び一般管理費	※1		5,435	21.4		5,598	19.0		11,386	26.7
営業利益			2,837	11.2		2,918	9.9		2,013	4.7
IV 営業外収益										
受取利息		124			130			271		
受取配当金		84			80			99		
為替差益		16			—			40		
持分法による投資利益		269			221			550		
保険・配当金収入		32			26			89		
賃貸用不動産収入		20			20			40		
その他		35	583	2.3	40	519	1.8	126	1,218	2.9
V 営業外費用										
支払利息		2			2			9		
株式オプション評価損		6			1			32		
為替差損		—			58			—		
賃貸用不動産原価		14			9			29		
投資事業組合投資損失		12			2			12		
その他		9	45	0.2	12	86	0.3	27	111	0.3
経常利益			3,375	13.3		3,351	11.4		3,120	7.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	—			2			0		
投資有価証券売却益		6			20			94		
持分変動益		100			14			136		
貸倒引当金戻入益		10			6			10		
過年度人件費精算差額		—			50			—		
その他		0	117	0.5	—	94	0.3	0	241	0.6
VII 特別損失										
固定資産売却除却損	※3	1			3			12		
投資有価証券売却損		—			2			5		
投資有価証券評価損		137			1			200		
損害賠償金		—			12			—		
過年度人件費	※4	—			—			254		
その他		19	159	0.7	0	20	0.1	30	502	1.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,333	13.1		3,426	11.6		2,859	6.7
法人税、住民税及び事業税		1,263			1,040			909		
法人税等調整額		47	1,310	5.1	264	1,305	4.4	139	1,049	2.5
少数株主利益			154	0.6		124	0.4		107	0.2
中間(当期)純利益			1,868	7.4		1,996	6.8		1,702	4.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	16,174	16,523	28,043	△3,207	57,534
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△290		△290
中間純利益			1,868		1,868
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分			△15	70	55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,561	△233	1,327
平成19年 6 月 30 日残高(百万円)	16,174	16,523	29,605	△3,440	58,862

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	792	△2,658	△781	△2,647	1,089	55,977
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△290
中間純利益						1,868
自己株式の取得						△304
自己株式の処分						55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	171	—	64	236	140	376
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	171	—	64	236	140	1,704
平成19年 6 月 30 日残高(百万円)	964	△2,658	△716	△2,410	1,230	57,681

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	16,174	16,523	29,282	△4,023	57,956
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△213		△213
中間純利益			1,996		1,996
自己株式の取得				△555	△555
自己株式の処分			△2	9	7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,780	△546	1,234
平成20年6月30日残高(百万円)	16,174	16,523	31,063	△4,569	59,191

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	456	△2,658	△908	△3,110	1,176	56,023
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△213
中間純利益						1,996
自己株式の取得						△555
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△260	—	△1,200	△1,460	111	△1,349
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△260	—	△1,200	△1,460	111	△114
平成20年6月30日残高(百万円)	196	△2,658	△2,109	△4,571	1,288	55,908

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	16,174	16,523	28,043	△3,207	57,534
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△290		△290
剰余金の配当(中間配当額)			△144		△144
当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				△939	△939
自己株式の処分			△28	123	94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,238	△816	422
平成19年12月31日残高(百万円)	16,174	16,523	29,282	△4,023	57,956

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	792	△2,658	△781	△2,647	1,089	55,977
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△290
剰余金の配当(中間配当額)						△144
当期純利益						1,702
自己株式の取得						△939
自己株式の処分						94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△335	-	△127	△462	86	△376
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△335	-	△127	△462	86	46
平成19年12月31日残高(百万円)	456	△2,658	△908	△3,110	1,176	56,023

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,333	3,426	2,859
減価償却費		373	385	785
のれん償却額		24	24	49
持分法による投資利益		△269	△221	△550
投資有価証券評価損		137	1	200
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		63	1	△368
賞与引当金の増加額		138	75	26
受取利息及び受取配当金		△209	△211	△370
支払利息		2	2	9
社債償還損益		0	—	2
株式オプション評価損益		6	1	32
長期前払費用の除却		1	—	2
有形固定資産売却損益		—	△0	△0
有形固定資産除却損		0	0	9
投資有価証券売却損益		△6	△18	△88
持分変動損益		△100	△14	△136
売上債権の減少額 (△増加額)		272	459	△135
未成調査受入金の増加額 (△減少額)		155	34	△94
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△197	183	△421
営業資産の減少額 (△増加額)		△171	944	△360
仕入債務の減少額		△119	△58	△81
営業負債の増加額 (△減少額)		△298	△913	555
未成調査支出金の減少額 (△増加額)		2,291	3,010	△89
その他		18	199	△205
小計		5,446	7,314	1,630
利息及び配当金の受取額		209	211	375
利息の支払額		△2	△2	△9
法人税等の支払額		△551	△449	△975
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,102	7,073	1,021

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△593	△716	△595
定期預金払戻による収入		1,186	646	1,193
有価証券の取得による支出		△99	△1,597	△2,699
投資有価証券の取得による支出		△265	△1,544	△425
有価証券の売却による収入		125	1,924	2,975
投資有価証券の売却による収入		167	1,254	487
抵当証券の取得による支出		△1,500	—	—
抵当証券の売却による収入		1,500	—	—
持分法適用関連会社の株式取得による支出		△337	—	△334
営業譲受による支出		△37	—	△38
有形無形固定資産の取得による支出		△231	△208	△513
有形無形固定資産の売却による収入		—	3	1
短期貸付けによる支出		△592	—	△593
長期貸付けによる支出		△1	△2	△4
貸付金の回収による収入		594	6	603
長期前払費用にかかる支出		△4	△4	△13
その他投資にかかる支出		△86	△69	△201
その他投資の回収による収入		89	63	333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△84	△244	175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		185	350	504
短期借入金の返済による支出		△60	△150	△504
長期借入金の返済による支出		△5	△5	△10
自己株式の取得による支出		△304	△555	△939
自己株式の売却による収入		55	7	94
親会社による配当金の支払額		△290	△213	△435
少数株主への配当金の支払額		△14	△10	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△434	△577	△1,310
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△446	△91
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		4,585	5,805	△205
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,925	16,720	16,925
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		21,511	22,525	16,720

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株 式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株 式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会 社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株 式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式 会 社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産額、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれ も中間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株 式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株 式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会 社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株 式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式 会 社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株 式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株 式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会 社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株 式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式 会 社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産額、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 16社</p> <p>主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に12社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>OYO CORPORATION U. S. A. 他25社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>OYO CORPORATION U. S. A. 他25社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (投資不動産を含む) 当社及び国内連結子会社の建物 (建物附属設備は除く) については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」 (法律第 6 号 平成19年 3月 30日) 及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」 (政令第83号 平成19年 3月 30日)) に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 のれん のれんについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国会計基準が適用される在米連結子会社の持分法投資に係るのれんについては、APB意見書第18号「持分法投資に係る会計処理」に基づき、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損の要否を検討しております。</p> <p>その他 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (投資不動産を含む) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>その他 定額法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (投資不動産を含む) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」 (法律第 6 号 平成19年 3月 30日) 及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」 (政令第83号 平成19年 3月 30日)) に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>その他 定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内の一部の連結子会社では、役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりましたが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により抵当証券を「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれている当該残高は500百万円、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている当該残高は1,000百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「抵当証券の取得による支出」及び「抵当証券の売却による収入」は、中間連結貸借対照表において抵当証券を流動資産の「その他」から「有価証券」に含めて表示することに変更したため、当中間連結会計期間より「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」にそれぞれ含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「有価証券の取得による支出」に含まれている「抵当証券の取得による支出」は1,000百万円、「有価証券の売却による収入」に含まれている「抵当証券の売却による収入」は1,500百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	13,150百万円	13,560百万円	13,412百万円																																																
※ 2 投資不動産の減価償却累計額	51百万円	71百万円	61百万円																																																
※ 3 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>(内 1 年内返済予)</td> <td>9)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠 (295百万円) に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	87百万円	土地	173	計	260	短期借入金	50百万円	長期借入金	21	(内 1 年内返済予)	9)	定長期借入金		計	71	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>(内 1 年内返済予)</td> <td>10)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠 (225百万円) に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	88百万円	土地	173	計	261	短期借入金	100百万円	長期借入金	11	(内 1 年内返済予)	10)	定長期借入金		計	111	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(内 1 年内返済予)</td> <td>9)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠 (259百万円) に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	86百万円	土地	173	計	259	短期借入金	—百万円	長期借入金	16	(内 1 年内返済予)	9)	定長期借入金		計	16
建物及び構築物	87百万円																																																		
土地	173																																																		
計	260																																																		
短期借入金	50百万円																																																		
長期借入金	21																																																		
(内 1 年内返済予)	9)																																																		
定長期借入金																																																			
計	71																																																		
建物及び構築物	88百万円																																																		
土地	173																																																		
計	261																																																		
短期借入金	100百万円																																																		
長期借入金	11																																																		
(内 1 年内返済予)	10)																																																		
定長期借入金																																																			
計	111																																																		
建物及び構築物	86百万円																																																		
土地	173																																																		
計	259																																																		
短期借入金	—百万円																																																		
長期借入金	16																																																		
(内 1 年内返済予)	9)																																																		
定長期借入金																																																			
計	16																																																		
※ 4 満期手形の処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	—	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円																																												
受取手形	3百万円																																																		
受取手形	3百万円																																																		

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
※1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>224</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>302</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>276</td></tr> <tr><td>地代家賃・賃借料</td><td>285</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>24</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> </table>	役員報酬	314百万円	給料手当	1,945	賞与引当金繰入額	224	法定福利費	302	退職給付費用	68	旅費・交通費	276	地代家賃・賃借料	285	研究開発費	480	減価償却費	126	のれん償却額	24	貸倒引当金繰入額	11	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,984</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>203</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>316</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>290</td></tr> <tr><td>地代家賃・賃借料</td><td>284</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>536</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>24</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table>	役員報酬	334百万円	給料手当	1,984	賞与引当金繰入額	203	法定福利費	316	退職給付費用	60	旅費・交通費	290	地代家賃・賃借料	284	研究開発費	536	減価償却費	125	のれん償却額	24	貸倒引当金繰入額	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>113</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>655</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>569</td></tr> <tr><td>地代家賃・賃借料</td><td>569</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,096</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>269</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>49</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> </table>	役員報酬	651百万円	給料手当	4,419	賞与引当金繰入額	113	法定福利費	655	退職給付費用	145	旅費・交通費	569	地代家賃・賃借料	569	研究開発費	1,096	減価償却費	269	のれん償却額	49	貸倒引当金繰入額	8
役員報酬	314百万円																																																																				
給料手当	1,945																																																																				
賞与引当金繰入額	224																																																																				
法定福利費	302																																																																				
退職給付費用	68																																																																				
旅費・交通費	276																																																																				
地代家賃・賃借料	285																																																																				
研究開発費	480																																																																				
減価償却費	126																																																																				
のれん償却額	24																																																																				
貸倒引当金繰入額	11																																																																				
役員報酬	334百万円																																																																				
給料手当	1,984																																																																				
賞与引当金繰入額	203																																																																				
法定福利費	316																																																																				
退職給付費用	60																																																																				
旅費・交通費	290																																																																				
地代家賃・賃借料	284																																																																				
研究開発費	536																																																																				
減価償却費	125																																																																				
のれん償却額	24																																																																				
貸倒引当金繰入額	1																																																																				
役員報酬	651百万円																																																																				
給料手当	4,419																																																																				
賞与引当金繰入額	113																																																																				
法定福利費	655																																																																				
退職給付費用	145																																																																				
旅費・交通費	569																																																																				
地代家賃・賃借料	569																																																																				
研究開発費	1,096																																																																				
減価償却費	269																																																																				
のれん償却額	49																																																																				
貸倒引当金繰入額	8																																																																				
※2 固定資産売却益の内訳	—————	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
※3 固定資産売却除却損の内訳	固定資産売却除却損は、主として投資その他の資産 その他の除却損1百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	1百万円	計	3百万円	固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	4百万円	計	12百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
計	3百万円																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																				
その他	4百万円																																																																				
計	12百万円																																																																				
※4 過年度人件費	—————	—————	当社は、平成20年1月9日付で、1事業所において労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。 この結果、指導された労務管理との間に差異が確認されたことから、過年度分の未私人件費として254百万円を特別損失に計上しております。																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	3,005,282	223,191	66,203	3,162,270
合計	3,005,282	223,191	66,203	3,162,270

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 221,700株
 単元未満株式の取得による増加 1,491株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 66,200株
 単元未満株式売渡請求による減少 3株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	144	利益剰余金	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	3,580,581	500,793	8,563	4,072,811
合計	3,580,581	500,793	8,563	4,072,811

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 500,000株
 単元未満株式の取得による増加 793株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 8,100株
 単元未満株式売渡請求による減少 463株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	213	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	175	利益剰余金	6.25	平成20年6月30日	平成20年9月26日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581
合計	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 686,500株
 単元未満株式の取得による増加 2,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 113,800株
 単元未満株式売渡請求による減少 34株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	144	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	213	利益剰余金	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 19,810	現金及び預金勘定 20,395	現金及び預金勘定 15,000
有価証券勘定 3,046	有価証券勘定 4,195	有価証券勘定 3,798
計 22,857	計 24,590	計 18,799
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △613	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △689	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △597
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △732	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,375	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,481
現金及び現金同等物 21,511	現金及び現金同等物 22,525	現金及び現金同等物 16,720

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,996	4,382	25,379	—	25,379
(2)セグメント間の内部売上高	—	386	386	(386)	—
計	20,996	4,769	25,766	(386)	25,379
営業費用	18,503	4,462	22,966	(424)	22,541
営業利益	2,493	306	2,799	37	2,837

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,339	8,121	29,461	—	29,461
(2)セグメント間の内部売上高	—	482	482	(482)	—
計	21,339	8,603	29,943	(482)	29,461
営業費用	19,280	7,777	27,058	(515)	26,542
営業利益	2,059	826	2,885	33	2,918

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,827	9,916	42,744	—	42,744
(2)セグメント間の内部売上高	—	729	729	(729)	—
計	32,827	10,645	43,473	(729)	42,744
営業費用	31,669	9,827	41,496	(766)	40,730
営業利益	1,158	818	1,976	37	2,013

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより当中間連結会計期間における営業費用が「調査事業」で20百万円、「計測機器事業」で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,306	3,040	1,032	25,379	—	25,379
(2)セグメント間の内部売上高	20	167	6	194	(194)	—
計	21,326	3,208	1,038	25,573	(194)	25,379
営業費用	18,722	2,991	1,004	22,718	(176)	22,541
営業利益	2,603	216	34	2,855	(17)	2,837

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,451	2,937	1,071	29,461	—	29,461
(2)セグメント間の内部売上高	21	124	10	156	(156)	—
計	25,473	3,062	1,081	29,617	(156)	29,461
営業費用	22,786	2,898	1,019	26,704	(162)	26,542
営業利益	2,687	163	62	2,913	5	2,918

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,998	6,594	2,151	42,744	—	42,744
(2)セグメント間の内部売上高	43	318	16	378	(378)	—
計	34,042	6,912	2,167	43,122	(378)	42,744
営業費用	32,785	6,294	2,031	41,111	(381)	40,730
営業利益	1,256	617	136	2,010	3	2,013

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより当中間連結会計期間における営業費用が「日本」で21百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

		北米	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	I 海外売上高(百万円)	1,535	2,633	4,169
	II 連結売上高(百万円)	—	—	25,379
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.0	10.4	16.4
当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	I 海外売上高(百万円)	1,107	3,075	4,182
	II 連結売上高(百万円)	—	—	29,461
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.8	10.4	14.2
前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	I 海外売上高(百万円)	3,443	5,577	9,021
	II 連結売上高(百万円)	—	—	42,744
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.1	13.0	21.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,951円96銭	1,950円05銭	1,924円31銭
1株当たり中間(当期) 純利益	64円32銭	70円80銭	58円88銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	63円88銭	70円49銭	58円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,868	1,996	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,868	1,996	1,702
期中平均株式数(株)	29,042,212	28,203,308	28,913,898
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	201,349	123,673	194,718
(うちストックオプション(新株予約権 方式))	(201,349)	(123,673)	(194,718)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調査事業	14,507	92.5	15,163	112.0
計測機器事業	4,900	60.8	3,064	45.2
合計	19,407	81.7	18,228	89.7

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
調査事業 (百万円)	21,339	101.6
計測機器事業 (百万円)	8,121	185.3
合計 (百万円)	29,461	116.1

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
国土交通省	5,378	21.2	6,623	22.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		14,737		15,227		7,530	
受取手形		214		443		241	
調査未収金		2,937		2,098		4,893	
売掛金		164		214		522	
有価証券		3,021		4,170		3,773	
未成調査支出金		3,626		2,809		5,549	
その他のたな卸資産		771		703		1,123	
短期貸付金		395		563		1,063	
繰延税金資産		167		144		353	
その他		1,479		56		972	
貸倒引当金		△18		△13		△15	
流動資産合計		27,498	44.2	26,416	44.3	26,007	43.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		4,737		4,556		4,646	
土地		4,991		4,991		4,991	
その他		500		569		577	
有形固定資産合計		10,229		10,118		10,215	
2 無形固定資産							
		240		183		199	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		8,531		7,186		7,528	
関係会社株式		11,794		11,844		11,844	
長期貸付金		280		24		24	
投資不動産		482		462		472	
繰延税金資産		657		1,030		838	
その他		2,587		2,357		2,619	
貸倒引当金		△131		△6		△9	
投資その他の資産合計		24,201		22,899		23,318	
固定資産合計		34,671	55.8	33,201	55.7	33,733	56.5
資産合計		62,170	100.0	59,617	100.0	59,741	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
調査未払金		931		809		1,255		
買掛金		63		46		56		
短期借入金		0		0		0		
未払法人税等		849		649		180		
未成調査受入金		1,114		954		756		
賞与引当金		129		81		98		
受注損失引当金		18		4		—		
その他		1,066		1,173		1,418		
流動負債合計		4,174	6.7	3,718	6.2	3,765	6.3	
II 固定負債								
長期借入金		1		1		1		
退職給付引当金		3,141		2,757		2,876		
再評価に係る繰延税金負債		706		706		706		
その他		60		57		59		
固定負債合計		3,910	6.3	3,523	5.9	3,644	6.1	
負債合計		8,084	13.0	7,241	12.1	7,410	12.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金								
1 資本金		16,174	26.0	16,174	27.1	16,174	27.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		15,905		15,905		15,905		
資本剰余金合計		15,905	25.6	15,905	26.7	15,905	26.6	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		488		488		488		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		24,807		24,807		24,807		
繰越利益剰余金		1,846		2,028		1,180		
利益剰余金合計		27,141	43.7	27,323	45.8	26,476	44.3	
4 自己株式		△3,440	△5.6	△4,569	△7.6	△4,023	△6.7	
株主資本合計		55,780	89.7	54,834	92.0	54,533	91.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		962	1.5	199	0.3	455	0.8	
2 土地再評価差額金		△2,658	△4.2	△2,658	△4.4	△2,658	△4.5	
評価・換算差額等合計		△1,695	△2.7	△2,458	△4.1	△2,202	△3.7	
純資産合計		54,085	87.0	52,376	87.9	52,330	87.6	
負債純資産合計		62,170	100.0	59,617	100.0	59,741	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,520	100.0		19,840	100.0	24,249	100.0
II 売上原価			10,977	70.7		15,334	77.3	17,794	73.4
売上総利益			4,542	29.3		4,506	22.7	6,455	26.6
III 販売費及び一般管理費			2,905	18.8		2,951	14.9	5,941	24.5
営業利益			1,636	10.5		1,555	7.8	514	2.1
IV 営業外収益									
受取利息		27			22		47		
その他		224			226		711		
営業外収益合計			252	1.7		248	1.3	758	3.2
V 営業外費用									
支払利息		0			0		0		
その他		40			24		87		
営業外費用合計			40	0.3		24	0.1	88	0.4
経常利益			1,848	11.9		1,779	9.0	1,184	4.9
VI 特別利益			15	0.1		72	0.4	93	0.4
VII 特別損失			171	1.1		16	0.1	497	2.1
税引前中間(当期)純利益			1,692	10.9		1,835	9.3	780	3.2
法人税、住民税及び事業税		789			580		403		
法人税等調整額		△56	732	4.7	191	771	3.9	△74	329
中間(当期)純利益			959	6.2		1,063	5.4	451	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,193	26,488	△3,207	55,361	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△290	△290		△290	
中間純利益						959	959		959	
自己株式の取得								△304	△304	
自己株式の処分						△15	△15	70	55	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	652	652	△233	418	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,846	27,141	△3,440	55,780	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	789	△2,658	△1,868	53,493
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△290
中間純利益				959
自己株式の取得				△304
自己株式の処分				55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	173	-	173	173
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	173	-	173	592
平成19年6月30日 残高 (百万円)	962	△2,658	△1,695	54,085

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,180	26,476	△4,023	54,533
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△213	△213		△213
中間純利益						1,063	1,063		1,063
自己株式の取得								△555	△555
自己株式の処分						△2	△2	9	7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	847	847	△546	301
平成20年6月30日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	2,028	27,323	△4,569	54,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	455	△2,658	△2,202	52,330
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△213
中間純利益				1,063
自己株式の取得				△555
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△255	-	△255	△255
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△255	-	△255	45
平成20年6月30日 残高 (百万円)	199	△2,658	△2,458	52,376

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,193	26,488	△3,207	55,361
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△290	△290		△290
剰余金の配当(中間配当額)						△144	△144		△144
当期純利益						451	451		451
自己株式の取得								△939	△939
自己株式の処分						△28	△28	123	94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△12	△12	△816	△828
平成19年12月31日 残高 (百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,180	26,476	△4,023	54,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	789	△2,658	△1,868	53,493
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△290
剰余金の配当(中間配当額)				△144
当期純利益				451
自己株式の取得				△939
自己株式の処分				94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△333	-	△333	△333
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△333	-	△333	△1,162
平成19年12月31日 残高 (百万円)	455	△2,658	△2,202	52,330